

# 琉球大学学術リポジトリ

## 日米関係（沖縄返還） 53

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851">http://hdl.handle.net/20.500.12000/43851</a>

第一回岸アイク会談(昭三二六六一九)

第一回岸、アイゼンハワー会談要旨

時 一九五七年六月十九日一三〇一—二三〇  
所 ホワイト・ハウス大統領事務室

極秘 10/30

出席者

日本側 総理、朝海大使、松本滝蔵議員

米 国 側 大統領、ダレス國務長官、ロバートソン國務次官補、  
マッカーサー大使、サーヘレン書記官

(なお、本会談に先立ち会談出席者とともに五名の随員、四名の顧問及び千葉、竹内、安倍の十二名、大統領事務室に入り、大統領に対し紹介をうけたが、一同佇立のまま大統領の懇ろなる歓迎の挨拶を総理とともにうけた後退出した。)

「総理より、大統領と会見の機会をえたるを喜び、今回会見は日米関係の転期を画するもので、両国関係強化の好機と思うとて、まずこの際保守党の考え方を根本的にお話ししたきところ、保守党政府は共産主義反対、自由主義確立を主張として行動いたしたく、日本は容共政策、中立政策はとらず、対内的には共産主義に反対するとともに、対外的には自由主義諸国家とのパートナーシップ、殊に米との協調に重点を置くつもりなり、日本の社会党は左派が牛耳っており、左派の背後には共産系の総評あり、社会党が政権をとらば自由主義国家との協調の立場は崩れざるをえない、従つて日米関係のためにも保守政権を永続せしめる必要あり。」

1  
日本の保守党が過去五年間分裂していたのを自分は統合し、今やその統合が緒につかんとしてある（と述べ参衆両院における勢力分野につき説明を加う）。この保守党による政権を永く維持

2  
持するためには殊に若き世代の人々の心を把握する必要あり、然るに彼らは従来も保守党のやり方にあきたらない。何となれば、彼らにナシヨナリズムの気運が強く出て来ているからである。日本人の多数は、親米的にて、日本人は共産主義者にはなるまいと思われる。しかしながら現在の日米関係をそのままにすまいと考えている人は少い。従つてわれわれは、すみやかに日米関係を双方により望ましい形にする要あり、けだしソ連、中共及び日本の共産党は、日本赤化の難しさをさとり、日米の離間に施策の主力を向け始めおれり、この点は、東京においても十分マ大使に話をした次第である。よつてこの際具体的に日米間の問題を解決し真のパートナーシップ確立の途を見出したし、この意味にて特に左の二点を指摘いたしたし、

(一) 日本の防衛及び安保条約問題、日本としては防衛計画を決定して、防衛庁の原案を国家の方針として採択した、これによ

り不十分ながらも第一段の国防計画がてき上つた。日本には安保条約、行政協定につき種々な議論が国内にあるも、自分としてはこれらの協定保持の体制は必要と認めおれり、ただし指摘いたしたきは、安保条約成立当時と現在とでは大きな相違があり、

(イ) 当時は一兵も有しなかつたが、今は不十分ながらも相当の兵力を有しおること、及び

(ロ) 日本がその後国連に加盟した点である。

故にこの時機は、これらの条約に再検討を加うるに適當と認められる。一昨年重光外相来米し、ダレス長官に対しこれら条約が双務的、平等的であることを主張したが、これに対し、自分は、兵力の配置、使用につき日本に協議の要なき点及び条約が無期限である点を改めたい次第である。

(二) 次は領土の問題であるが、日本固有の領土で現在日本に属し

ないのは、南千島と南方においては沖縄、小笠原諸島である。北方についても、日本は今後対ソ平和条約においてその主張を主張する意向であるし、またこれに対する米国の支援も期待したい。沖縄については、同島における米国の基地が極東における安全保障のため必要なことは十分わかるも、軍事基地としては了解し難い。米国政府は沖縄を終局的には日本に返還するといふも、施政権が無期限であるため、日本国民は米国民の意図に不安をいだかざるをえない。沖縄の問題については、二つの点について貴大統領の注意を喚起したい。

(イ) 沖縄在住の八十万の人々は日本人である。従つて日本人は同胞であるという国民感情を基礎にもつている。従つて沖縄の問題が発生すれば、問題は八十万人に限らず、九千万の全日本国民へ及んでくるという点である。

(四) 沖縄における土地問題は、他と全然事情を異にし、土地を  
取り上げられれば代金を支払われても他に替地を求めえな  
い。従つて現状においてこの問題を放置することは、日米  
間の真のパートナーシップ確立に寄与せずと思考される。

三ついで総理より小笠原帰島問題、戦犯釈放問題に言及した後、  
経済問題に移つた。経済問題の結論として、日本が小面積の島  
に九千万人の人口を擁し、人口問題の解決が根本の問題である。  
戦後日本は順調に経済復興を遂げつつあるも、膨大な人口を養  
うの係が方法ない。米国は日本にとり一番大きな市場であり、米  
国としても日本のこの立場を考慮し、貿易の増進に尽力された  
らう。

東南アジアの問題について、自分は来米前、東南アジアを廻  
つたが、東南アジア諸国には政治的不安があり、これを除くた  
めには経済的繁栄の基礎をつくる必要があると考える。  
また日本の貿易のためにも東南アジアの繁栄は必要なことである。  
これら地域の開発に欠けているものに二つあり、資本と技術こ  
れにしてこの点につき日米間で具体的に研究を行いたしと考  
えおれり。

7

中共貿易について日本は地理的歴史的に中共貿易を増進する強い希望を有している。チンコムにおける英國の主張に日本は同感である。但し、われわれは、自由主義国は協調を強化せねばならぬとの考えでチンコムにおいてもその方針で努力せしめた。また英に追随すべしとの議論には必ずしも従わなかつた。しかし日本として大多数の国が、チャイナ・ディファレンシャルを撤廃するならば、日本もまたそれに従わねばならぬと考える。

日本経済の発展については、従来の米国の支援を謝するも、今後の協力を要請したとして、日本経済の最近の状況につき實際收支の状況から経済全般を、悲観的にみるのは当らない旨説明を加えた。

8

三 右に対し大統領は、日米間各般の問題を詳細に討議することは国務省の仕事なるも、簡単に二、三の点をお話しいたしたし。貴総理が日本の政局、日本の政策全般につき適切な説明を加えられたことを喜ぶ。米国は西太平洋における日本の重要性を承知しており、米国が友好関係の維持を祈念する国の一つである。また日本が精神的に米国の真のパートナーとなるのみならず、経済的に強化せられることが必要であると確信する。従つて自分ら各般の問題につきシンパセティックに検討し貴総理の立場が弱くならぬ様な結論を見出すことに努めねばならぬ。但し指摘いたしたきは、世界赤化防止の責任は、多分にわれわれにかかりあり、米国は自分の希望する以上の兵力を世界の各地に維持しなければならぬことである。しかしながら、このため日本との問題があることも忘れてはならない。殊に日本のような国に軍隊が駐屯すれば種々問題を起すことは承知してゐる。

それでどうしたらよいか話し合いをする用意はある。領土問題については米国としては侵略がおきた場合に迅速に行動しようとする立場にあることが必要であることを指摘したい。しかしながら、これらの点につき日本側と一緒に検討するにやぶさかでない。

戦争犯罪人については、彼らに対する措置振りを日本政府の責任に移したいと久しく前から考え、国務省においてフォーミューラを検討中である。彼らのある者は戦争中非人道的な行為を行つていたので、その処分については日本人の正義感にまかせたいと思う。

日本に貿易市場の必要なことは承知しており、同情的に考慮してゐるが、米国が日本品を吸収する能力の点も考えねばならない。日本の繊維品、玩具類、カメラ等の輸入は、米国にとつてもタッチーな問題でわれらは常にプレッシャー・グループに

さらされてゐる。但し日本の自発的措置は満足である。また米国南部二州で日本品に対する差別待遇の問題がおきてゐるが、この法律は事実上守られておらぬから、実害も少ないと思うが、行政府としては、是正に努めたい。自分としては、自由主義国家は、いよいよその貿易の自由を拡大すべしとの考えである。

東南アジアに対する経済援助と中共貿易の問題は、いずれも技術的であるが故に詳論はしないが

(イ)米国の資金も無制限ではなく、援助の対象となるべき計画はサポートアップルで、リアリストティックで、プラクティカブルでなければならぬ。また中共貿易については中共の支払能力が問

(ロ)題であつて、かりにチャイナ。デイファレンシアルを撤廃しても、中共貿易の量はふえず、単に中共の需要する商品の種類に変更を来す、日本が英国と競争的立場にあることは承知しており、右にも拘らず日本が本問題に関する米国の立場を支持したことは、アプレシエイトする。

と述べた。